

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/4/28	2023/5/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,856.44	29,157.95	30,795.78	2021/9/14	19,448.93	2020/5/7
NYダウ	ドル	33,147.25	34,098.16	33,684.53	36,952.65	2022/1/5	22,789.62	2020/5/14
円/ドル	円	131.12	136.30	136.55	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀が現行の金融緩和策の維持を決定したことによる円安ドル高の進行を背景に上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+301.51円 (+1.04%)、TOPIXが+18.05ポイント (+0.88%)となり、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定したことによる円安ドル高の進行を背景に上昇しました。業種別でみると、精密機器、機械、電気機器などの24業種が上昇した一方、海運業、不動産業、証券・商品先物取引業などの9業種が下落しました。

1日は、先々週末の米国株市場が好決算を背景に上昇したことや、日銀が先々週末に金融緩和の継続を決定したことによる円安ドル高の進行を受け、輸出関連株が買われたことなどから、日経平均は約8ヵ月ぶりに2万9,000円を上回る水準まで上昇して始まりました。翌2日は、日経平均は小幅続伸した一方、TOPIXは大型連休中にFOMC (米連邦公開市場委員会) やECB (欧州中央銀行) 政策理事会を控えた様子見姿勢などから小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月8日	Mon	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	3月	+2.0%
5月9日	Tue	中国	貿易収支	4月	+881億9千万ドル
5月10日	Wed	日本	景気一致/先行CI指数	3月	98.6/98.0
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+5.6%
5月11日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査現状/先行き	4月	53.3/54.1
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月	+3.4%
5月12日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	5月	63.5

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	5/8 HOYA, 丸紅, 川崎船, ヒロセ電機, JFEホールディングス, 大カス, ユニチャム
			5/9 伊藤忠, 住友商, ダイキン, 三菱商, 三菱自, 三井物産, 任天堂, ローム, 日本郵船, TIS
海外	決算発表 :	5/8 ウェスタンデジタル, ベイパル	5/9 エアビートビー
		5/10 ウォルト・ディズニー, クレディ・アグリコル	5/11 メルク, バイエル, 鴻海精密工業
			5/12 アリアンツ, ソシエテ・ジェネラル

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融システム不安などが残る中、企業業績と米物価関連指標を見極めつつ、弱含みの展開～

今週の日本株市場は、米金融システム不安などが残る中、企業業績と米物価関連指標を見極めつつ、弱含みの展開を予想します。日本の大型連休中の米国株市場は、米欧の金融政策イベントが概ね市場予想に沿った結果となったことや、米重要指標が概ね堅調な結果となったことなどはプラス材料となりましたが、米地銀の経営不安を巡る不透明感が悪材料視される展開となりました。週末5日には米地銀株は急反発しましたが、空売り規制を巡る思惑などが背景とされており、利上げに伴う保有債券の含み損などの問題は解消されていないことから、当面米金融システムを巡る不透明感が残るとみています。また、今週米国では10日にCPI、11日にPPIなど物価関連指標の発表が相次ぎますが、これらがインフレ高止まりを示唆する内容となれば、足元で市場が織り込むFRBの早期利下げ期待が後退し、株価の下落材料に働くとみられます。なお、国内では企業の決算発表が続きますが、先週までに発表された2022年度実績及び2023年度期初会社計画は概ね堅調な内容で一定の株価下支えに働くとみるものの、足元の国内株はバリュエーション面でやや割高水準にあることなどからここからの上値追いは限定的で、弱含みの展開になるとみています。その他の注目材料として、日本では11日の景気ウォッチャー調査、米国では12日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では9日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。